

# 財政公表

市の財政の収支状況をお知らせします。

問▶ 財政課 (☎71)2210)

## 安城市の人口一人当たり置き換えると…?

財政状況を人口一人当たりで換算すると、下表のとおり、貯金額が借金額を上回っています。歳出では、福祉や子育て支援など(民生費)に多くの費用を使っています。

### 一人当たりの財政状況

個人市民税	7万294円
一般会計で使われたお金	33万2590円
貯金(一般会計基金残高)	15万9221円
借金(一般会計市債残高)	9万5937円

(内訳)

### 一人当たりの歳出

民生費	11万4165円	公債費	1万4278円
土木費	5万3538円	消防費	1万788円
教育費	5万565円	農林水産業費	7340円
総務費	3万9856円	商工費	3041円
衛生費	3万5761円	その他	3258円

※平成27年3月31日現在の人口18万5179人で算出。



会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	151億7047万円	147億199万円
土地取得	241万円	180万円
有料駐車場	5億5287万円	4億6580万円
下水道	42億1648万円	42億1644万円
農業集落排水	5590万円	5590万円
桜井駅周辺特定土地区画整理	23億7879万円	23億2529万円
介護保険	80億2820万円	80億2799万円
後期高齢者医療	16億4272万円	16億1623万円
計	320億4784万円	314億1144万円

### 特別会計

保険料や使用料など事業内で独自の収入があるものに係る会計

### 水道事業

区分	収入	支出
収益的収支 (経営活動により発生する収入支出)	35億8633万円	27億8440万円
資本的収支 (施設を建設・整備するための収入支出)	3億760万円	12億3096万円

### 公営企業会計

公共の利益を目的に経営する「企業」に係る会計

### 財政分析指標でみる安城市

財政力指数(平成26年度単年度)

1.25

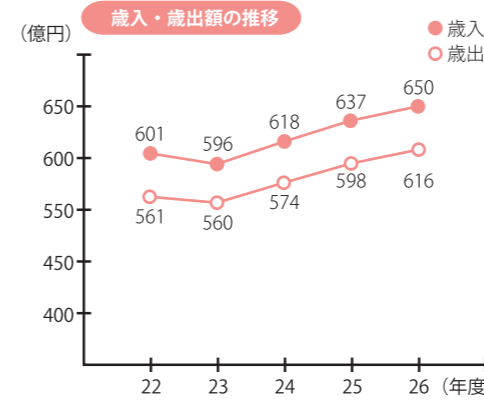
経常収支比率 73.9%

財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。  
※全国市町村平均(平成25年度)90.2%

実質公債費比率 2.1%

公債費の財政負担状況を示す指標。18%を超えないことが望ましい。

安城市は全国でも数少ない、普通交付税の不交付団体  
財政の豊かさを表す指標に、「財政力指数」があります。1.00を超えれば良好で、指数が高いほど財政力が強い団体ということになります。本市は前年を0.07ポイント上回る1.25で、依然として、全国でも数少ない、国から普通交付税の交付を受けない都市、つまり財政自立ができている都市の一つとなっています。



歳入・歳出は過去最高額に  
平成26年度は、デンパークの入園者数が1000万人に到達したほか、本證寺境内が国史跡に指定されるなど、明るい話題の多い年度となりました。本市の財政としては、施策の選択と集中により持続可能な財政運営を行い、健全財政を維持しました。  
その結果、歳入650億円(前年比2.1%増)、歳出615億円(前年比3.0%増)、歳入歳出差引額は34億円余で、歳入・歳出はいずれも過去最高額となりました。

## 決算報告

平成26年度

歳入(650億1403万円)		
自主財源	市税	187億9085万円
	個人	130億1705万円
	法人	57億7380万円
	計	187億9085万円
	固定資産税	162億7371万円
その他	41億2608万円	
計	391億9064万円	
繰越金	38億7623万円	
諸収入	24億4236万円	
繰入金	10億7036万円	
使用料及び手数料	10億1610万円	
分担金及び負担金	7億9006万円	
その他の自主財源	5億3120万円	
国庫支出金	73億3175万円	
県支出金	33億6288万円	
地方消費税交付金	23億3004万円	
市債	17億3050万円	
その他の依存財源	13億4191万円	

歳出(615億8875万円)	
民生費	211億4105万円
土木費	99億1406万円
教育費	93億6351万円
総務費	73億8056万円
衛生費	66億2214万円
公債費	26億4395万円
消防費	19億9778万円
農林水産業費	13億5912万円
商工費	5億6310万円
その他	6億348万円



都市計画税の使い道	事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
入湯税の使い道	下水道事業	桜井区画・南明治区画工区画整備事業	6751万円	1510万円
	市街地開発事業	安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	44億1090万円	5億9860万円
	公債費	公債費(都市計画事業分)	27億1398万円	17億1269万円
計			71億9239万円	23億2639万円
入湯税の使い道	事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
	観光振興事業	観光協会支援事業など	7196万円	121万円

一般会計 市の運営の中心となる会計  
歳入の内訳では、前年度に比べ、個人市民税が2億円余、法人市民税が10億円余、固定資産税が1億円余の増加となったこと

とから、市税全体で15億円余の増加となりました。  
歳出の内訳では、民生費が12億円余と大幅に増加した一方で、

総務費が8億円余の減少となりました。歳出全体では17億円余の増加となりました。

② 連結行政コスト計算書 平成26年4月1日～平成27年3月31日

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかをコスト面から表しています。  
行政サービスに要した費用には、人件費や物件費などの費用と、金銭の給付による支出があります。行政コストからサービス利用者が負担する使用料・手数料などを引いたものが、純経常行政コストです。市が提供した行政サービスのうち、税金などで負担した金額となります。

経常費用 行政サービスに要した費用	762億4000万円
人件費(人にかかるコスト)	131億1000万円
物件費(物にかかるコスト)	123億1000万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	93億1000万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	14億2000万円
保険給付など(国民健康保険、介護保険など)	230億6000万円
民間・市民への補助・扶助など	170億3000万円
経常収益など 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	89億5000万円
純経常行政コスト(C)	672億9000万円 (一人当たりの純経常行政コスト36万3000円)

④ 連結資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の資金(A)の一年間の増減を表しています。

連結資金収支計算書は市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握することができます。

平成25年度末残高	57億9000万円
経常的収支 (行政サービス実施により生じる資金収支)	158億3000万円
資本的収支 (固定資産の購入や売却による資金収支)	△127億5000万円
財務的収支 (借入や返済により生じる資金収支)	△31億2000万円
平成26年度末残高(A)	57億4000万円

③ 連結純資産変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の純資産(B)の一年間の増減を表しています。

税収や保険料、国・県からの補助金などで増加し、行政サービスの実施で減少することが分かります。

平成25年度末残高	4874億3000万円
純資産の増加(1)	802億7000万円
純資産を増加させた原因	
税収	426億1000万円
社会保険料	74億4000万円
国・県などからの補助金	182億5000万円
負担金や寄附金の受け取り	97億3000万円
その他	22億3000万円
純資産の減少(2)	739億6000万円
純資産を減少させた原因	
純経常行政コスト(C)	672億9000万円
インフラ資産の減価償却	47億5000万円
資産の除却など	19億2000万円
当期変動額(1)-(2)	63億1000万円
平成26年度末残高(B)	4937億4000万円

※いずれの財務書類も金額を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成27年3月31日現在

市にどれだけの財産があるか、その内訳がどのようなものかを表しています。本市の資産は5479億円、負債は541億円余。資産から負債を差し引いた純資産が4937億円余であることが分かります。

資産(A)	5479億円	負債(イ)	541億6000万円
市が保有している財産で、平成27年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来世代の負担として残っている金額	
金融資産	452億9000万円	市債	420億5000万円
資金(A)	57億4000万円	借入金	4億8000万円
基金・積立金	330億3000万円	退職給付引当金	84億7000万円
未収金(税金など)	27億7000万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	31億6000万円
その他(定期預金など)	37億5000万円	純資産(アーイ)(B)	4937億4000万円
事業用資産	1192億2000万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
市役所、学校、総合斎苑、デンパークなどの土地・建物や物品などの価値			
インフラ資産	3833億8000万円		
道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園などの土地や設備の価値			

人口一人あたりに換算した資産・負債額と純資産比率

区分	平成26年度末 (18万5179人)	平成25年度末 (18万4074人)	増減 (+0.6%)
一人当たりの資産額	295万9000円	296万円	△1000円 (0.0%)
一人当たりの負債額	29万2000円	31万2000円	△2万円 (△6.4%)
純資産比率	90.1%	89.5%	+0.6%

※純資産比率=純資産(アーイ)÷資産(A)

本市の純資産比率は約90%で、将来世代の負担は低く抑えられています。

人口一人あたりに換算した  
資産・負債額と純資産比率

平成26年度決算に基づき  
新地方公会計制度に  
よる財務書類

地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成26年度決算版の財務書類を連結ベースで作成しました。出資団体などの関連団体を含めた市全体の財務状況が把握できます。

連結の範囲 市の一般会計、特別会計、水道事業会計、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市市農業振興協会(デンパーク)、社会福祉協議会

# 平成27年度上半期・予算執行状況

9月30日現在の人口

18万5615人

9月30日現在の世帯数

7万2105世帯

1人当たりの市税

11万3330円

1世帯当たりの市税

29万1738円

## 市有財産

土地	251万545㎡
建物	52万7943㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	337億7835万円

## 市債の現在高

一般会計	165億6402万円
特別会計	221億3429万円
公営企業会計	12億5788万円
計	399億5619万円

歳入			歳出		
款別	予算額	収入率	款別	予算額	支出率
市税	376億8508万円	55.8%	民生費	234億1209万円	35.0%
国庫支出金	77億6634万円	37.5%	土木費	113億1334万円	18.3%
県支出金	36億1246万円	15.9%	教育費	98億5513万円	38.5%
繰入金	32億9913万円	0.0%	衛生費	72億3808万円	21.6%
地方消費税交付金	32億8000万円	67.0%	総務費	61億9567万円	30.2%
市債	25億9650万円	0.0%	公債費	26億1493万円	49.5%
繰越金	24億375万円	142.5%	消防費	22億1084万円	35.6%
諸収入	22億348万円	31.7%	農林水産業費	14億7283万円	43.5%
使用料及び手数料	9億5167万円	52.6%	商工費	8億2786万円	52.4%
その他	20億4501万円	41.5%	議会費	4億6052万円	51.1%
計	658億4342万円	48.9%	労働費	1億1465万円	38.6%
			その他	1億2748万円	0.0%
			計	658億4342万円	31.8%

一般会計

## 特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	179億4900万円	69億4249万円	76億1484万円
土地取得	500万円	110万円	0円
有料駐車場	2億8000万円	1億9912万円	8986万円
下水道	43億7100万円	6億2398万円	17億582万円
農業集落排水	6300万円	1236万円	2026万円
安城桜井駅周辺特定土地地区画整理	27億3750万円	2億4230万円	9億2526万円
介護保険	89億200万円	31億7741万円	36億822万円
後期高齢者医療	17億1200万円	6億7999万円	3億2977万円
計	360億1950万円	118億7875万円	142億9403万円

## 公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	32億1600万円	15億4413万円
収益的支出	29億2300万円	8億143万円
資本的収入	3億3900万円	6905万円
資本的支出	13億2500万円	4億802万円

特別会計・公営企業会計

# 特集1 財政公表

問▶ 財政課 (☎71)2210

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合を示す指標)	- (△6.80%)	11.47%
②連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合を示す指標)	- (△17.85%)	16.47%
③実質公債費比率 (一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3カ年平均))	2.1%	25.0%
④将来負担比率 (一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標)	- (△87.7%)	350.0%

※赤字がない比率は算定されませんが、参考として( )内に黒字の比率を表記しました。

会計・特別会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業	-	20.00%
下水道事業		
農業集落排水事業		
安城桜井駅周辺特定土地地区画整理事業		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。  
※いずれの会計も資金不足がないため数値は算定されません。

平成26年度決算に基づく  
「健全化判断比率」と  
「資金不足比率」

この比率は、赤字や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。いずれも、計算した数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。

## 健全化判断比率

一般会計を中心として、次の①～④の比率を算出しています。それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一のルール)により税収をベースに計算した本市の標準的収入額)に対する割合です。法律で定められた基準を超える、財政破綻を防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることとなります。

## 資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち、下水道事業・農業集落排水事業・土地地区画整理事業について、会計ごとに比率を算出しています。資金不足(赤字)の割合を示す指標です。

## 総括

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は極めて健全であるといえます。

しかし、今後は各種大型事業が控えており、厳しい財政運営が見込まれますが、引き続き健全財政の堅持を第一とし、持続可能な財政運営に努めていきます。